

令和4年度事業報告

(事業報告書・収支計算書)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

令和5年6月7日

一般社団法人 大日本水産会

第 I . 組織運営状況

1. 主要管理事項

事 項	期日・回数等	内容・場所等
会計監査	令和4年4月27日(水)	本会会議室
第195回理事会	令和4年5月23日(月)	書面開催
第127回通常総会	令和4年6月8日(水)	霞山会館
第196回理事会	令和4年7月8日(金)	書面開催
第128回通常総会	令和4年8月4日(木)	書面開催
第197理事会	令和4年8月26日(金)	書面開催
正副会長会議	令和4年10月28日(金)	本会会議室
第198回理事会	令和4年11月15日(火)	本会会議室
正副会長会議	令和5年3月7日(火)	本会会議室
第199回理事会	令和5年3月28日(火)	航空会館

2. 総会

第127回通常総会議案及び可決事項

第1号議案 令和3年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 役員を選任について

第3号議案 定款の変更について

第4号議案 その他

報告事項 第1号 令和4年度事業計画並びに収支予算について

第128回通常総会議案及び可決事項

第1号議案 役員の選任について

3. 理事会

第195回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和3年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第127回通常総会の開催について

第3号議案 評議員、顧問の委嘱について

第196回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 第128回臨時総会の開催について

第197回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 役員の選定について

第2号議案 評議員の委嘱について

第198回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和4度上半期事業報告並びに収支現況報告について

第2号議案 評議員の一部変更について

第3号議案 規程類の一部改正について

第4号議案 その他

第199回理事会提出議案

第1号議案 令和4年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 令和5度事業計画及び収支予算について

第3号議案 その他

4. 会員

- ・ 関連分野の団体・企業へ積極的に働きかけ、会員の確保に努めた。
- ・ 令和4年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別		令和3年度末	増	減	令和4年度末
普通 会 員	団 体	109	0	0	109
	会 社	94	2	3	93
	小 計	203	2	3	202
賛 助 会 員	団 体	52	0	0	52
	会 社	320	2	4	318
	個 人	10	0	0	10
	小 計	382	2	4	380
合 計		585	4	7	582

5. 役員等の構成

役 職	員 数	役 職	員 数	役 職	員 数
会 長	1	常務理事	1	相談役	6
副会長	6	理 事	35	評議員	23
専務理事	1	監 事	5	顧 問	3

6. 機構及び職員数

役 職	部長 (参与・センター長 代理含む)	次長 (室長含む)	課長 (代理含む)	職員	嘱託	計
漁政部	2	0	3	2	9	16
魚食普及推進 センター	1	0	1	0	0	2
事業部	1	0	3	3	2	9
輸出促進部	2	1	2	1	5	11
計	6	1	9	6	16	38

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務、政策推進活動等

(1) 一般会務関係

- ・第127回通常総会を6月8日に開催し、令和3年度事業報告及び収支決算が承認され、令和4年度事業計画書及び収支予算の報告がなされた。

(2) 水産政策拡充対策の促進

- ・8月26日、会長、副会長及び関係中央団体長他により、野村新農林水産大臣を表敬し、コロナ禍や原油をはじめとする各種資材価格の高騰、主要魚種の不漁等、水産業が直面している現状について説明を行い、予算の満額確保のための支援を求めた。
- ・令和5年度の予算要望については、5月に予算対策委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響や原油をはじめとする各種資材、餌飼料の価格高騰、引続く不漁により悪化している経営の維持や水産物の消費拡大・加工流通・輸出対策、及び水産業の成長産業化を実現させるための、「人・船・資源」の各分野における構造改革、不漁問題や脱炭素化に向けた技術開発等を着実に進展させるための支援等、業界要望を取り纏め、与党に対して要望を行った。10月には「新たな経済対策並びにこれに基づく令和4年度補正予算に係る要望について」と題し、①漁業収入安定対策（漁業共済・積立ぷらす）の拡充・強化や②漁業経営セーフティーネット構築事業基金の拡充・強化、③構造改革関連事業の的確な推進に向けた対応を柱とする要望を作成し、与党に要請を行った。その結果、令和4年度第2次補正予算と合わせて、5年連続で3,000億円を超える水産関係予算（3,208億円）が措置された。
- ・特にロシアのウクライナ侵攻、円安などによる物価高や全国的な不漁を受け、燃油や養殖用配合飼料の値上がりを補う漁業経営セーフティーネット構築事業については大幅増の計348億円が措置。「積立ぷらす」（漁業収入安定対策）は、昨年度794億円よりは減ったものの、582億円が措置された。
- ・令和5年度の税制改正要望については、税務委員会において業界の要望を取り纏めるとともに、税制上の所要の措置等を盛り込んだ税制改正要望書を作成し、政府・与党関係者へ要望したところ、農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税・還付措置についてはそれまで3年延長だったところ、5年の延長が認められた。

- ・なお、当該予算措置及び税制改正事項については、令和5年2月7日に予算対策委員会・税務委員会合同会議を開催。水産庁漁政課、水産経営課担当官より説明を受け、会員への周知を図った。
- ・その他、6月10日に、水産庁企画課による水産白書の説明会等を開催するなど、会員への情報周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
農林水産大臣表敬	令和4年8月26日	農林水産大臣室
水産白書説明会	令和4年6月10日	本会会議室 (WEB)
予算対策委員会	令和4年5月30日	〃
税務委員会	令和4年8月17日	〃
予算対策委員会・税務委員会合同会議	令和5年2月7日	〃
政策・予算要望	令和4年4月8日、6月2日～8日、8月2日、23日、26日、10月6日、12日、13日、26日、11月1日、8日、29日、12月15日	与党要請
税制要望	令和4年8月23日、11月1日、8日、24日、12月6日	与党要請
野党政策要望	令和4年11月25日	衆議院議員会館
国民民主党税制調査会	令和4年11月7日	〃
国民民主党税制改正要望ヒアリング	令和4年11月9日	〃
漁船競争力強化プロジェクト	令和4年12月26日	本会会議室 (WEB)

(3) 東日本大震災への対応

- ・水産加工業の失われた販路回復対策を目的として、会長出席の下、「東北復興水産加工品商談会2022」を仙台国際センターにて3年振りにリアル開催（9月13～14日）し、商談会場において7つのセミナーを実施したほか、出展者他に対して事前に2回の販売成約に資するセミナー（7月15日、8月31日）及びフォローアップセミナー（令和5年3月2日）をWEBにて開催した。
- ・被災地加工業者やセミナーを「第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（8月24～26日）、第19回シーフードショー大阪」（令和4年4月13～14日）及び第20回シーフードショー大阪」（令和5年2月21～22日）に誘致し、販路回復のためのバイヤーとの商談機会を増やす場として提供した。

(4) 福島原子力発電所事故関連

- ・福島原発における ALPS 処理水の処分については、地元漁業関係者を中心に海洋への放出による風評被害への懸念が根強く、諸外国の輸入規制についても、国により緩和・撤廃の働きかけが行われている。本会としても風評被害を払拭すべく引き続き、世界でも最も厳しいとされる我が国の基準による水産物のモニタリング調査等の対策を説明し、流通水産物の安全性を理解させていく必要があることから、ICFA（国際水産団体連合）年次総会等において関係国の水産団体に働きかけを行っている。
- ・こうしたこともあり、理解を示す国も徐々に増加（震災後輸入規制していた55か国・地域（水産関係は54か国・地域）が現在12か国・地域まで減少）しており、昨年6月に英国、7月にはインドネシアが規制措置を撤廃している。引き続き韓国、中国、台湾の水産団体に対する対話や、各国で開催されるイベントでの諸外国への働きかけを続けていく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
東北復興水産加工品オンライン商談会	令和4年8月31日、9月16日、	WEB
2022オンラインセミナー	27日	〃
フォローアップセミナー	令和5年3月2日	〃
東北復興水産加工品オンライン商談会2022	令和4年9月13～14日	仙台市
第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	令和4年8月24～26日	東京ビッグサイト
ICFA年次総会	令和4年9月26日	イタリア・ローマ

(5) 令和4年度水産功績者表彰

- ・明治23年を初回とする水産功績者表彰は、本年度で106回を迎え、全国都道府県知事からの推薦を中心に37名を銓衡決定し、令和5年11月22日秋篠宮皇嗣殿下にご臨席を賜り、角田農林水産大臣政務官出席の下、万全の衛生対策を講じた上で、表彰式を挙行了。 (明治23年よりの受章者合計3,303名)。

(6) 新年賀詞交歓会・国民の祝日「海の日」慶祝行事・シーフードショー開催

- ・新年賀詞交歓会は令和5年1月5日に、万全のコロナ対策の下、事前登録によるQRコードでの入場者チェックを行い、前年同様出席人数を縮小し（約230名）、飲食なし、間隔を空けた着席形式で開催した。鈴木俊一財務大臣、浜田靖一防衛大臣をはじめとする閣僚や国会議員が出席、祝辞を頂いた。

- ・全国水産高等学校長協会主催の「全国水産・海洋高校カッターレース全国大会」（7月23日～24日、愛知県蒲郡市、各地区代表9校が参加、優勝：東京都立大島海洋国際高等学校）開催に協賛した。また、同会主催の「全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会」（8月11日～12日、長崎大学、各地区代表8校・13名が参加、総合優勝：北海道函館水産高等学校）の開催に協賛した。
- ・「第19回シーフードショー大阪」（4月13～14日、ATC ホール）は、当初令和4年3月2～3日開催予定のところ、新型コロナウイルス感染症の影響により延期し、水産物需要の回復に向け、万全のコロナ対策を前提として、コロナ禍前よりもコンパクトな規模で開催した。結果、来場者は7千名と昨年の5千名の4割増しまで回復した。
- ・「第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（8月24日～26日、東京ビッグサイト）は、長引くコロナ禍において、販売機会が減少した中小の水産関係業者の販路の回復、需要拡大に向け、万全のコロナ対策を前提として開催した。石破茂自民党水産総合調査会長（現在）、山本有二元農水大臣、長峯誠経済産業大臣政務官他が会場を視察するなど、出展者数は570の会社・団体を数え、来場者数も1万8千人を数え、コロナ禍だった昨年の2倍の規模となり、大いに盛り上がった。
- ・また、3年振りとなる「親子おさかな学習会」を2日間にわたり開催し、会場内のスタンプラリーによるブース見学やおさかなゼミの実施、魚食普及関連資料の配布等、消費拡大に向けた啓発活動を行ったほか、セミナー会場においては、「最新の日本産水産物の輸出状況や、海外のマーケット情報」、「米国及びEUへの水産食品輸出において要求される HACCP システム」をテーマとした水産食品輸出関連セミナーをそれぞれ開催した。
- ・西日本最大級の食品見本市「第20回シーフードショー大阪」（2月21日～22日、ATC ホール）は、水産物需要の回復に向け、「第2回通販食品展示商談会大阪」と同時開催し、万全のコロナ対策を前提として、コロナ前よりもコンパクトな規模で開催した。来場者数は、約9千人と前年比約2千人増となり、また、3年振りに小学生おさかな学習会を2日間にわたって開催し、大阪市内3小学校の児童を招待、おさかなゼミの講師にはおさかな普及協議会会員企業に所属するおさかなマイスターに依頼した。

- ・東京、大阪とも JETRO（日本貿易振興機構）の協力により開催した海外バイヤーとの輸出商談会、各種セミナー等は、多数の来場者を迎えての開催となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第19回シーフードショー大阪	令和4年4月13～14日 (来場者7,027人)	ATC ホール
第24回全国水産・海洋カッターレース大会 (協賛)	令和4年7月23日～24日	愛知県蒲郡市
第20回全国水産・海洋高等学校 食品技能コンテスト全国大会 (協賛)	令和4年8月11日～12日	長崎大学
第24回ジャパン・インターナショナル・ シーフードショー	令和4年8月24～26日 (来場者18,820人)	東京ビッグサイト
令和4年度水産功績者表彰式	令和4年11月22日	石垣記念ホール
新年賀詞交歓会	令和5年1月5日	赤坂インターシティ AIR
第20回シーフードショー大阪	令和5年2月21～22日 (来場者人9,053人)	ATC ホール

(7) 水産エコラベル制度の普及

- ・一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会の事業運営に協力するとともに、マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) が GSSI (GLOBAL SUSTAINABLE SEAFOOD INITIATIVE) の承認継続のため、年次審査を迎えこの承認維持に向けて業務を支援した。
- ・令和4年度日本発の水産エコラベル普及推進事業を活用し、第19回・第20回シーフードショー大阪並びに第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー会場内に、スキームオーナー及び認証事業者の出展による「水産エコラベルコーナー」を設置したほか、出展が叶わなかった MEL 認証事業者の認証商品を展示した「MEL 認証展示コーナー」を出店し、認知度向上、普及促進・販路拡大に努めた。
- ・また、水産エコラベルに関心のある生産者・流通加工事業者に対し、制度概要及び制度取得に必要な手順・手続等についての講習会を開催した。
- ・生産段階88件 (漁業23件、養殖65件)、流通加工段階130件の合計218の事業者が認証されている。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第19回シーフードショー大阪	令和4年4月13～14日	ATCホール
第20回 "	令和5年2月21～22日	"

第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー 水産エコラベル認証取得のための講習会 生産者・流通加工事業者（大分県） 〃（千葉県） 〃（高知県）	令和4年8月24～26日 令和4年 5月11日 令和4年10月11日 令和5年 3月 2日	東京ビッグサイト 大分県水産会館（WEB） 千葉県水産会館 高知県会議室
---	--	---

（8）広報関係

- ・本会の月刊機関誌である「水産界」では、各種イベントや業界動向、資源・漁業管理制度等の水産政策の動向を掲載するとともに、魚食普及、輸出拡大等、本会の活動についての連載記事を企画・編集し、発行した。
- ・2023年版水産手帳を発行した。

事 項	期日・回数等
月刊機関誌「水産界」	1回／月発行
同 編集会議	1回／月開催
2023年版水産手帳	令和4年12月上旬

（9）創立140周年史作成

- ・本会が令和4年2月に創立140周年を迎えるにあたり、120周年以降の20年間の業界の動向、本会の活動の経過について各部署の事業活動毎に取り纏めるとともに、各分野に関係する方々との座談会、対談等を加えた冊子を作製し、6月に配布した。

（10）事務所の移転

- ・事務所を東京都港区（三会堂ビル）から東京都千代田区（日土地内幸町ビル）に移し、令和5年1月24日より新事務所にて業務を開始した。

2. 魚食普及推進関係等

民間事業の「おさかな普及協議会」、国庫補助事業の「水産加工・流通構造改善促進事業」、「魚食普及推進事業」及び「円滑化実証等対策事業」により魚食普及関連の活動に努めた。

(1) おさかな普及協議会

- ・平成24年1月に設立し、10年目を迎えた「おさかな食べようネットワーク」の令和5年3月現在の登録会員数（メルマガ配信先含む）は、合計3,730（前年度末2,857）会員となっている。また、ネットワーク会員向けに各地域の魚食普及活動情報等を掲載した月刊のメールマガジンは、令和5年3月現在で134号の配信に達した。

(おさかな食べようネットワーク登録会員数)

内訳	令和5年3月	前年度末
水産会社	376	353
水産関係団体	271	248
個人	1,917	1,399
行政機関	204	179
教育研究機関	483	278
企画・報道・出版関係	204	155
その他法人	195	179
量販・小売	48	36
消費者団体	12	12
NPO法人	20	18
合計	3,730	2,857

(HP 上での情報発信)

令和元年9月にリニューアルした魚食 HP の閲覧数は、これまで年間5－10万程度だったが今年度は200万閲覧に達し、検索で上位を占めるようになっている。風評被害等が生じた際の正しい情報を広めるツールとして有効活用しており、メディアからのアクセスも増加している。

(魚食普及活動用各種冊子資料の配布)

全国からの発送要望により、料理教室や教育関係で使用する料理レシピ集の「お魚便利帳」(5, 000部)、小学生向け「おさかな BOOK」(30, 000部)、小・中学生以上・教育関係者向け「おさかな食べようネットワーク読本～SDGs とのかかわり～」(2, 500部)、魚のおろし方を図示した「小田原魚おろし」(4, 000部)、幼児・児童向けの「おさかなぬりえ」(54, 000部)・「くじらぬりえ」(80, 000部)・「サメぬりえ」(32, 000部)・「マグロぬりえ」(33, 000部)の資料の印刷・発送を行った。

(教育機関等における学習会の開催)

- ・おさかな学習会：開催が制限されていた出前授業の実施を徐々に再開し、申し込み件数も増加傾向にある。一方、遠隔地からの申し込みへの対応や活動範囲を広げるために、オンライン授業や動画・資料・プログラムの提供等による授業支援を積極的に行った。
- ・対面による出前授業においては、生徒たちに体験学習をさせたいとする学校からの強い要望を受け、感染防止対策を行った上、「おさかなゼミ」の座学と体験学習を組み入れて実施した。
- ・全国で教員を主体とする食育授業が行えるように動画や資料・プログラム及び教材等を提供し、支援した。今後も普及戦略の一つとして提供用教材の充実を図っていく。
- ・「保育園・幼稚園」でのおさかな学習会：親子での参加も含めた体験学習を主体に、教材ツールやプログラムを提供する学習会支援も試行した。千葉、東京において体験型を中心としたおさかな学習会を実施し、3か所で約90名の園児が参加した。
- ・「小学校」対象のおさかな学習会：「おさかなゼミ」の座学と試食を伴う「エビ・イカ・鯛の解剖」を中心に、「鮮魚タッチ」や模型を使用した「カツオ一本釣り」等の体験学習を組み入れて実施し、19カ所合計で約1,600名が参加した。
- ・「中学校」での講義：イカの解剖、鯛の塩釜焼、アジの開きなど、水産、養殖、SDGsに関する講義をオンライン含めて実施し、7カ所でのべ670名が参加した。
- ・「大学」での講義と調理教室：昨年に引き続き、東京海洋大学における「魚食文化論」のうち、4～6月にかけて開催された5講座をオンライン講義として本会職員と協力講師が担当し、55名の学生に対して魚食普及に関わる魚食文化の講義を行

った。その後、48名に対して、丸魚を鮮魚店で購入した際に半額補助するという魚食プログラムを実施した。

- ・「博物館」等でのおさかな学習会：8月28日、東京都千代田区の「科学技術館」において子供達を対象にイカに関する解剖教室を実施し、24名が参加した。

(イベント等での魚食普及活動)

- ・食育推進全国大会 in 愛知に参加した。
- ・一般社団法人日本海老協会が開催するエビフェス（後援：公益財団法人日本財団）にて、おさかな解剖教室のステージイベントを実施した。
- ・東京湾大感謝祭、魚文化祭、Fish-1 グランプリにおいて、ステージイベントを担当した。
- ・ニッポン・フード・シフト（主催：農林水産省）において、展示ブースにて資料の配布・説明を行った。
- ・魚食普及活動貢献者感謝状を5名と1団体に贈呈した。
- ・上記以外のイベントや教育機関等での出前授業については、公益社団法人日本水産資源保護協会、(株)うおいち、一般社団法人東京水産振興会、一般社団法人日本海老協会、和食文化国民会議、杉並区教育委員会食育リーダー研修会、(株)ニチレイ・(株)ニチレイフレッシュより講師派遣依頼や食材・資料提供要請、情報提供等を受けた。

事項・内容・開催回数等	期日	場所
おさかな普及協議会推進委員会 (2回開催)	令和4年5月23日 令和4年10月7日	本会会議室 書面開催
教育機関等における学習会		
保育園等学習会(3回開催)	令和4年7月～令和4年3月	北海道、東京、名古屋等
小学校おさかな学習会(19回開催)	令和4年9月9日	東京都、愛知県、埼玉県等
中学生対象学習会(7回開催)	令和4年7月～令和4年3月	お茶の水女子大学附属中学校等
大学(5講義開催)	令和4年4～12月	東京海洋大学、相愛大学等
博物館(2回実施)	令和4年8月	科学技術振興財団
イベント等での魚食普及活動		
エビフェス(日本海老協会主催)	令和4年9月	阪神梅田本店
東京湾大感謝祭鮮魚ボックス配送	令和4年10月	横浜市
日本フードシフト資料配布説明	令和4年10月	六本木ヒルズ
東京都食育フェア	令和4年11月	代々木公園

（魚食普及活動アンケート調査）

平成27年及び令和元年に実施した魚食普及活動状況のアンケート調査（さかな普及協議会の参加団体に所属する全国の各組織・団体への調査）を再度実施した結果、おさかな学習会を含めた活動がコロナ禍の影響で制限・自粛を受けるも徐々に回復の基調にあることが確認できた。

平成29年以降、5年間で全国の小学校2万校の内1割の2,000校に対しておさかな学習会を実施するとした目標に関しては、3年後の令和元年に年間401回（5年間とすると約2,000回）実現できたが、令和2年、3年はコロナ禍の影響で極端に実施が制限された。今回の調査において、実施回数は年間296回（オンライン授業も含む）となり、来年度の実施回数の回復に十分期待が持てる水準となった。

（2）水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業

本会、公益社団法人日本水産資源保護協会、公益財団法人水産物安定供給推進機構、全国漁業協同組合連合会の4団体で構成する「国産水産物流通促進センター」が行う「水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業」として、以下の活動を行った。

- ・シーフードショーにおいて地球環境や地産地消に関するセミナーを行った。
- ・10～11月に大阪の相愛大学・摂南大学において栄養士を目指す学生を対象に料理教室を3回開催し、合計152名の学生が参加した。
- ・教育者向けの食育プログラムを実施し、冷凍イカを100か所、冷凍メヒカリを55か所に送付した。
- ・上記の他、全国から要望のあった各種資料を印刷・送付した。

（3）円滑化実証等対策事業

- ・一般財団法人日本鯨類研究所から委託を受け、鯨に関する知識の広範囲な普及を目指し、全国の小学校に対して「くじらニュース」として資料を作成し発送した。
- ・SDGsに関連付けた「くじらぬりえ」を8万部印刷し教育目的のイベントや料理教室・授業等で配布した。

(水産エコラベル認証商材を用いた取組み)

- ・おさかな普及協議会の活動や水産庁の補助事業を通じて、水産エコラベル認証を取得した水産物を用いた料理教室を行った。

実施場所	日程	使用水産物
お茶の水女子大学附属中学 鯛の塩釜焼	令和5年1月	MEL マダイ
学芸大附属世田谷中学校	令和5年1月	MSC マダガスルージュ (エビ)

3. 海務・労務、国際対策業務等

(1) 漁業労働対策事業の推進

(漁業就業者確保対策)

- ・上半期には鹿児島県立鹿児島水産高校の2年生及び3年生に対する漁業ガイダンスをWEB併用にて開催した。下半期には愛媛県立宇和島水産高校の1年生、3年生及び専攻科1年生に対する漁業ガイダンス、島根県立隠岐水産高校の1年生に対する漁業ガイダンスを実施した。さらに、宮崎県立宮崎海洋高校における1年生及び2年生向け進路ガイダンスに参加の上、宮崎県漁村活性化推進機構とともに漁船漁業のPRを実施した。
- ・国際協定の締結に伴う漁業離職者に関する臨時措置法（以下、漁臨法）が令和5年6月末に有効期限を迎えることから、漁業団体の意向を踏まえて全日本海員組合との労使要望により、厚生労働省に対して延長要望を実施した。

(安全対策)

- ・10月の「漁船安全操業推進月間」に向け、業界の幹事団体となりライフジャケット着用等の安全対策キャンペーンを実施し、安全対策を周知した。
- ・来春より、船舶において高所作業等に従事する際の墜落制止用器具着用が義務化されることから、国土交通省及び船員災害防止協会に対して最新情報を確認の上、漁業団体に周知した。
- ・農林水産省が主催する漁業作業安全推進ウェビナーにパネリストとして出席し、沖合・遠洋域における操業実態等を踏まえた安全対策について意見した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁業の魅力伝えるガイドランス 鹿児島県立鹿児島水産高校 愛媛県立宇和島水産高校 宮崎県立宮崎海洋高校 島根県立隠岐水産高校	令和4年6月6日 令和4年11月15日 令和4年12月13日 令和5年3月20日	鹿児島県枕崎市 愛媛県宇和島市 宮崎県宮崎市 島根県隠岐の島町
漁臨法延長に関する要請	令和4年10月	
漁業作業安全推進ウェビナー	令和5年2月15日	農林水産省

(外国人漁業技能実習)

○技能実習法に基づく制度運営

- ・技能実習法に基づき水産庁に設置された漁業技能実習事業協議会に構成員及び共同事務局として参加し、複数作業に係る実習の適正な実施体制の確認等を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第6回及び第7回漁業技能実習事業協議会	令和4年5月10日～16日 令和4年12月21日	書面開催 農林水産省
第1回及び第2回試験実施機関情報交換会	令和4年9月14日、令和5年2月8日	JITCO

○漁船漁業職種

- ・インドネシア人技能実習生に漁船漁業職種9作業の初級試験を86回、専門級試験を60回、上級試験を35回実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船漁業技能評価試験（初級） （86回開催）	令和4年10月～令和5年3月	長崎市他
漁船漁業技能評価試験（専門級） （60回開催）	令和4年3月～令和5年2月	豊岡市他
漁船漁業技能評価試験（上級） （35回開催）	令和4年3月～令和5年3月	豊岡市他
漁船漁業技能評価委員会（11回開催） 合否判定等	令和4年3月～令和5年3月	本会会議室

漁船漁業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数									
	かつお 一本釣	延縄	いか 釣り	まき 網	ひき網	刺網	定置網	かに・ えびかご	棒受網	合計
初級	113	27	43	192	100	16	47	20	8	566
専門級	16	27	24	109	47	14	21	17	—	275
上級	46	—	23	36	29	1	22	6	—	163
合計	175	54	90	337	176	31	90	43	8	1,004

○養殖業職種

- ・各国（中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、モンゴル）の技能実習生に養殖業職種の初級試験（ホタテガイ試験15回、マガキ試験28回）、専門級試験（ホタテガイ試験7回、マガキ試験48回）、上級試験（ホタテガイ試験3回、マガキ試験17回）を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
養殖業技能評価試験（初級） （43回開催）	令和4年7月～令和5年3月	江田島市
養殖業技能評価試験（専門級） （55回開催）	令和4年3月～令和5年3月	大竹市他
養殖業技能評価試験（上級） （20回開催）	令和4年5月～令和5年3月	瀬戸内市他
養殖業技能評価委員会（13回開催） 合否判定等	令和4年3月～令和5年3月	本会会議室

養殖業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数		
	ホタテ ガイ	マガキ	合計
初級	127	272	399
専門級	57	361	418
上級	5	85	90
合計	189	718	907

（新たな外国人受入れ「特定技能」）

- ・漁業分野での特定技能外国人受入れにおいては派遣の利用が認められており（現時点では労基法適用船のみ派遣利用が可）、派遣元及び派遣先の取扱い等について漁業特定技能協議会の幹事会、分科会において議論・検討の上、協議会における取扱い事項とした。
- ・漁業分科会において協議が調った事項（安全性の確保、配乗人数に係る申し合わせ等）に関する措置についての周知徹底を図った。
- ・特定技能制度が4年目を迎え、政府による特定技能2号の検討及び技能実習制度の本格的な見直しが発表されたことから、実態把握のため、水産庁と共に県単位で受入れを実施している漁協等に対して、現在の状況や課題及び今後の方針等についてヒアリングを行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第6回漁業特定技能協議会幹事会 特定技能受入れに関するヒアリング	令和4年5月27日 令和4年8月30日、9月21日～22日、 10月27日～28日、1月30日 令和4年9月8日	農林水産省 石川県漁協他
漁業特定技能協議会・第4回漁業分科会 第3回漁業特定技能協議会	令和4年12月21日	本会会議室 農林水産省

（「特定技能」制度に対応した漁業技能測定試験事業）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時に創設された在留資格「特定活動（就労可）」は、技能測定試験の合格により特定技能へ移行が可能なことから、関係各所と調整の上、CBT（Computer Based Testing）方式による国内試験を全国で実施した。
- ・インドネシアにおいて漁業技能測定試験（漁業・養殖業）を実施し、漁業及び養殖業技能判定委員会において合否を判定した。
- ・漁業分野の利用開始は未定であるが、特定技能1号の在留期限5年を迎える外国人材を想定し、特定技能2号の開始に備え、技能測定試験学習用のテキストの作成について検討した。
- ・インドネシアにおける新たな試験実施会場の選定、今後の試験実施に対する協力体制についてインドネシア政府と意見交換した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁業技能測定試験（漁業）	令和4年6月、11月、2月	インドネシア
漁業技能測定試験（養殖業）	令和4年9月～10月、1月～2月	日本
漁業技能判定委員会	令和4年6月、11月、1月、2月 令和4年8月～9月、10月～2月	インドネシア 日本
養殖業技能判定委員会	令和4年7月～令和5年3月 (3回開催)	本会会議室
漁業技能測定試験策定検討会	令和4年7月～令和5年3月 (4回開催)	本会会議室
インドネシア政府と意見交換	令和4年4月～令和5年3月 (5回開催)	本会会議室
	令和4年5月、7月、11月	都内、インドネシア

（「特定技能」制度に対応した外国人材受入支援事業）

- ・本制度により、漁業に従事する外国人を地域社会に円滑に受入れ、共生を図るための取組みを支援し、漁村地域での外国人との共生社会を実現し、水産業を維持・発展していくことを目的とした外国人材受入支援事業を実施した。
- ・外国人材受入支援事業運営協議会を開催し、申請者より提出された外国人材の受入れ支援事業計画書について承認し、助成金を交付した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
外国人材の受入れ支援事業計画書	令和4年6月10日～6月30日	
外国人材受入支援事業運営協議会（書面開催）	令和4年7月	書面開催

（2）海務・労務関係対策の推進

（国際条約・制度関係）

- ・IMOにてSTCW-F条約改正作業が行われていることから、全国近海かつお・まぐろ漁業協会とともにHTW小委員会に参加した。今回の小委員会にて取り纏めが行われたことから、今後、親委員会であるMSCに改正条約（案）が上程される予定。
- ・トレモリノス条約ケープタウン協定の国内法制化に関する国会審議状況やパブリックコメントの実施について漁業団体に周知した。国土交通省にて省令改正作業が整い次第、日本国も条約批准予定。

- ・令和4年12月より水産流通適正化法が施行されることとなったため、水産庁が実施する制度説明会に関する連絡調整を行ったほか、対象漁業会社等が円滑に取り組めるよう、周知に努めた。
- ・船員の健康対策に関する各種会合に出席し、業界の立場から意見を述べた。
- ・来春より開始予定の船員産業医制度にて、50名以上の船員を雇用する漁業会社に対し産業医による船内巡視等が措置されることから、海務・労務専門委員会に周知するとともに現状把握のために情報を収集した。
- ・全国さんま棒受網漁業協同組合とともに国土交通省を訪問し、船舶職員法第20条特例（A3・A4水域における通信長の省略）の適用・申請方法を確認した。このほか、同特例（国際航海に従事する漁船）が令和5年4月末で適用期限を迎えるため、関係漁業団体や全日本海員組合と適用期限延長に向けて協議した。

（その他）

- ・海底直流送電の整備計画や海底ケーブルの新規敷設工事計画について、国または事業者と打合せの上、一般社団法人全国漁業無線協会と協力しつつ、漁業者に対して計画の周知に努めた。
- ・水産庁の整理により本会が沖合域における浮体式洋上風力発電の一義的紹介先となっていることから、発電事業参画を希望する事業者に対して漁業種類や操業海域等の説明を行った。加えて、日本風力発電協会が主催する洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会に全国漁業協同組合連合会とともに参加し、本会は沖合・遠洋漁業における操業の観点から勉強会を開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
海上特別委員会	令和4年5月31日	本会会議室
海務・労務専門委員会（3回開催） ILO 漁業労働条約、STCW-F 条約、 トレモリノス条約ケーブタウン協定、 無線通信規則改正関係、海洋保護区、 漁業系プラスチックごみ対策、産業医 制度関係、海洋再生エネルギー関係、 海洋調査連絡調整、水産物流通適正化法等	令和4年4月～11月	本会会議室（WEB）
海事の国際的動向に関する調査研究委員会	令和4年4月～11月	本会会議室（WEB）
船員の健康促進に関する検討委員会	令和4年6月～9月	本会会議室（WEB）

次世代航海設備検討プロジェクトSG会議	令和4年6月～11月	本会会議室 (WEB)
産業医の船内巡視等に係る手順書作成のための作業委員会	令和4年6月～令和5年1月	本会会議室 (WEB)
船舶職員法第20条特例に関する打合せ	令和4年6月～令和5年3月	国土交通省
洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会	令和4年12月2日	AP新橋
GMDSS 漁船安全監理委員会 (11回開催) 通信長・航海士等との兼務体制確認等	令和4年4月～6月、8月～令和5年3月	海外漁業船員労使協議会 (海船協)
マルシップ管理委員会 (11回開催) 外国人船員配乗船に関する調査、 マルシップ申請の承認審査	令和4年4月～6月、8月～令和5年3月	海船協

(3) 漁業経営安定対策関連

- ・担い手代船取得支援リース事業については、計画通り4隻のリース船に対し助成金を交付した。

事項	内容・場所等	
担い手代船取得支援リース事業 リース料助成	4隻、約980万円	鳥取県漁協、田後漁協他

(4) 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

- ・本年度受講生4名に対する管理事業を実施した。本年度より新たに5級乗船実習コースが開講されたため、4級・5級の乗船実習ごとに必要となる教材を調達しつつ、関係者と調整に努めた。結果、4名ともに実習修了し、海技試験に合格した。
- ・来年度受講生の募集事業については、4級・5級船舶職員養成課程を有する水産高校、本事業への参加に興味を持つ漁業会社に対して、広く周知した。
- ・また、4級海技士養成課程を有する鹿児島水産高校の生徒や、実習船を保有する水産高校関係者に対して来年度養成コースの概要説明会を開催した。
- ・来年度養成コースの受講生として計9名（4級・航海コース2名、4級・機関コース2名、5級・航海コース3名、5級・機関コース2名）を選定した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(受講生募集事業) 海技士養成コース受講生募集に関する打合せ (漁業会社、水産高校等)	令和4年4月～令和5年3月 令和4年6月～11月	青森県八戸市他

海技士養成コース受講生募集説明会 (水産高校生、水産高校関係者等)		鹿児島水産高校他
(受講生管理事業)		
海技士養成コース受講生との打合せ	令和4年4月～9月	青森県八戸市他
海技士養成事業に関する打合せ	令和4年4月～令和5年3月	青森県八戸市他

(5) 海技士確保支援事業

- ・令和4年度補正予算に基づく公募提案の結果、本会が実施することとなった。
令和5年1～3月までに、海技士になるために必要な各種講習を受講した漁船乗組員を雇用する漁業会社に対し、講習に要する費用の一部が助成される旨、周知した。

(6) 水産業労働力確保緊急支援事業

- ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、外国人船員の確保が困難と予想される場合において、遠洋漁業の経営体が既存外国人船員の継続雇用等を通じて操業を継続した場合に生じた掛かり増し経費の一部を支援する事業を実施した。

(7) 国際対策会議、多国間、資源管理関係

- ・国際対策委員会を、ICFA（国際水産団体連合）年次会合の対応やCITES COP 19（第19回ワシントン条約締約国会議）、生物多様性に関する世界目標（保護地域関連）等についての情報提供と意見交換を主として、7回開催した。
- ・9月26日～28日には、イタリア・ローマにおいて行われたICFA年次総会に本会会長が出席し、東日本大震災による福島の状態を報告し理解を求めたほか、ジャパン・インターナショナル・シーフードショーやMEL、コロナ禍における水産業の現状を中心に我が国の輸出対策の状況を説明、CITES対策やBBNJ（国家管轄権外区域の海洋生物多様性）の保存及び持続可能な利用に係る議論を推めた。
- ・11月14日～25日には、パナマ・パナマシティにおいて開催されたCITES COP 19に本会職員を派遣し、日本提案への支持要請活動等を行った。
- ・2月1日には、トルコ東黒海輸出企業協会の要請を受け、トラウト対日輸出に関し関係者と意見を交換した。
- ・新資源管理導入円滑化等推進事業においては、混獲回避型休漁支援事業、資源・漁場保全緊急支援事業として60の漁業協同組合等に対し、交付決定した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
国際対策委員会（7回開催）	令和4年5月12日	本会会議室（WEB）
	令和4年6月29日	本会会議室（WEB）
	令和4年8月9日	本会会議室（WEB）
	令和4年9月21日	本会会議室（WEB）
	令和4年11月10日	本会会議室（WEB）
	令和4年12月19日	本会会議室（WEB）
	令和5年3月15日	本会会議室（WEB）
東アジア漁業特別委員会	令和4年5月24日	本会会議室（WEB）
ICFA 年次会合	令和4年9月26日～28日	イタリア・ローマ
CITES COP19	令和4年11月14日～25日	パナマ・パナマシティ
トルコ東黒海輸出企業協会との意見交換	令和5年2月1日	本会会議室

（8）民間団体協議等

- ・韓国関係については、本会専務理事と韓国水産会専務理事との間で日韓民間漁業者団体間協議（少人数）を開催し、資源管理、外国人漁船員の人権問題、シーフードショーにおける協力等について意見交換したほか、両国のいか釣り、べにずわいがに、まき網の個別業種団体間会議、日韓民間漁業協議会（事務局会議）、韓国におけるべにずわいがに漁業の実態調査を行った。また、漁船間事故に係る会議を開催し、1件の衝突事故の解決について合意した。
- ・中国関係については、東シナ海における操業トラブル対策について水産庁等と意見交換したほか、中国まき網漁船員の急病に際し、関係機関への連絡など、協力覚書に基づき迅速に対応した。
- ・台湾関係については、本会専務理事と中華民国全国漁会総幹事との間で日台民間漁業協議会を開催し、海上事故処理制度の運用等について意見を交換した。また、漁船間事故に係る会議を開催し、1件の衝突事故の解決について合意した。さらに、台湾におけるさんま漁業の実態を調査した。
- ・ロシア関係については、日ロ漁業合同委員会及び日ロ漁業委員会に参加したほか、日ロ地先沖合協定に関わる対ロ機材供与協力事業について、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁の影響でロシアの一部銀行への送金が滞っているため、同事業を円滑に遂行すべくロシア漁業庁に働きかけた。また、ロシア連邦200海里水域における流し網漁禁止に伴う、代替漁法の開発について情報収集を行うとともに、関係者と意見を交換した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
韓国関係		
日韓ベにずわいがに漁労長会議（少人数）	令和4年8月22日	韓国（WEB）
日韓民間いか釣り漁業協議	令和4年10月12日	能登町
日韓民間漁業協議会（事務局会議）	令和4年10月20日	韓国・釜山
	令和5年3月14日	東京都
日韓民間漁業者団体間協議少人数会議	令和4年11月2日	韓国・釜山
日韓旋網漁業者当事者間協議（事務局会議）	令和4年11月24日	福岡市
日韓漁船間事故処理実務者協議	令和4年12月15日	韓国・釜山
	令和5年2月28日	東京都
韓国ベにずわいがに操業実態調査	令和5年3月7日～8日	韓国・厚浦
台湾関係		
日台民間漁業協議会	令和4年12月6日	台湾・台北
日台事故処理委員会事務局会議	令和5年2月16日	福岡市
台湾さんま操業実態調査	令和5年2月23日～24日	台湾・高雄
ロシア関係		
日ロ漁業合同委員会 第38回会議	令和4年4月11日～22日	ロシア（WEB）
日ロ漁業委員会 第39回会議	令和4年12月19日～27日	ロシア（WEB）

（9）持続的海洋水産資源利用体制確立事業

- ・持続的海洋水産資源利用体制確立事業において、公益財団法人海外漁業協力財団と連携し、国際的な水産資源に関する持続的利用を促進するため、関係国漁業者等との間でワークショップ（WS）を6回開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事業検討会（4回開催）	令和4年6月10日 令和4年9月9日 令和4年12月22日 令和5年2月9日	本会会議室 本会会議室 本会会議室 本会会議室
水産資源持続的利用 WS		
インドネシア WS	令和4年7月20日	インドネシア・ランブン
コートジボワール WS	令和4年9月1日	コートジボワール・アビジャン
シンガポール WS	令和4年9月14日～16日	シンガポール
イタリア WS	令和4年9月26日～28日	イタリア・ローマ
デンマーク WS	令和4年10月5日～6日	デンマーク・フェロー諸島
アメリカ WS	令和5年3月11日～13日	アメリカ・ボストン

4. 輸出促進及び水産食品安全対策、加工流通対策等

(1) 水産物輸出関連対策

(委員会・セミナー関係)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度の輸出対策特別委員会は参加人数を絞って開催した。
- ・JETRO と連携して「水産物輸出・HACCP 入門セミナー」を焼津市、東京ビックサイトにおいて開催し、東京ビックサイトでは WEB で行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
輸出対策特別委員会	令和4年5月18日	本会会議室
水産食品輸出関連セミナー	令和4年8月25日	東京ビックサイト

(水産物・水産加工品輸出拡大協議会)

- ・本会が事務局になり、関係団体とともに設立した「水産物・水産加工品輸出拡大協議会」(会員13団体)が行う、分野・テーマ別海外販路開拓支援強化事業(令和3年度補正予算補助事業)及び分野・テーマ別海外販路開拓対策事業(令和4年度当初予算補助事業)において、事務局及び会員団体により下表のとおり活動した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による、海外のシーフードショー等の見本市の開催延期や入国・行動制限等による計画変更も生じたが、多くの事業で渡航により現地でセミナー等を開催した。
- ・また、日本養殖魚類輸出推進協会(ブリ、タイ)の品目団体が行うPR活動等を支援した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(協議会事務局主体の活動) ・日本産水産物オンライン産地・産品紹介セミナー(オンラインにより商品説明会を開催:協議会事務局)	令和5年2月	東京(WEB)
(協議会会員主体の活動) ・シンガポールにおける水産物のPR活動・販売促進活動(オンライン及び現地にてセミナー等を開催:全漁連、全水加工連、国際ふぐ協会)	令和4年8月～令和5年2月 (7回開催)	シンガポール (現地5回)
・マレーシアにおける日本産フグの輸出拡大PR活動・販売促進活動(現地にてセミナー等を開催:国際ふぐ協会)	令和4年10月	マレーシア

・錦鯉海外バイヤー招へい事業（錦鯉輸出商談会）（新潟市で開催された世界錦鯉サミットに合わせセミナー等を開催、12か国20名のバイヤーを招へい：全日本錦鯉振興会）	令和4年11月	新潟、広島、福岡
・中国における日本産水産物の輸出拡大PR活動・販売促進活動（会員の現地の協力企業等によりセミナー等を開催：全国養殖魚輸出振興協議会）	令和4年12月、令和5年1月（2回開催）	中国（上海）
・オーストラリアにおける日本産フグの輸出PR活動・販売促進活動（現地にてセミナー等を開催：国際ふぐ協会） （日本養殖魚類輸出推進協会が行うPR活動への支援）	令和5年2月	オーストラリア・シドニー
・バイヤー向けセミナー	令和5年1月	フランス・パリ
・Seafood Expo North America への出展	令和5年3月	米国・ボストン

（２）水産食品品質確保対策

（委員会・セミナー関係）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度の水産食品品質高度化協議会は参加人数を絞って開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第26回水産食品品質高度化協議会	令和4年5月18日	本会会議室

（講習会・HACCP支援法関係）

- ・FDA方式のHACCP講習会（3日間）を19回開催し、HACCP導入を指向する水産加工業者等に対し、技術支援した（受講者544名）。
- ・HACCP方式導入を促進するための金融措置である「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（HACCP支援法）」については、本会が指定認定機関として、認定を希望する施設に対して支援した。

（HACCP認定加速化支援事業）

- ・HACCP認定加速化支援事業（補助事業）において「HACCP認定加速化支援センター」が行う水産加工場品質・衛生管理指導について、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会や専門家による現地指導事業を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
一般的衛生管理講習会（一般、SCP&SSOP） （9回開催）	令和4年8月～令和5年2月	東京都、宮城県女川町他
一般的衛生管理講習会（JETRO 共催） （1回開催）	令和4年9月	焼津市
HACCP 講習会（第250～268回） （19回開催）	令和4年5月～令和5年2月	函館市、塩釜市他
現地指導（209回指導）	令和4年5月～令和5年3月	大阪市、宮古市他

（HACCP認定）

- ・対米輸出 HACCP 認定制度及び国内認定制度においては、一般社団法人日本食品認定機構の審査に協力し、44件が新規認定となり、累計認定数は494施設となった。

事項	認定件数
新規認定加工場審査	44件
更新認定加工場審査	216件

（令和5年3月末現在）

（EU・HACCP認定）

- ・農林水産省の EU 向け輸出水産食品取扱施設認定のスクリーニング機関として認定された一般社団法人日本食品認定機構に協力し、EU 向け輸出水産食品取扱施設認定を申請した16件の水産加工場に対して、書類審査及び現地調査のスクリーニングを実施した。
- ・農林水産省による EU 向け輸出水産食品取扱施設は、累計で64施設となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
スクリーニング判定委員会（6回開催）	令和4年6月20日	本会会議室
	令和4年7月15日	本会会議室
	令和4年9月9日	認定機構事務所
	令和4年10月11日	認定機構事務所
	令和4年11月2日	本会会議室
	令和5年3月6日	本会会議室

(EU・HACCP認定施設指導・監視事業)

- ・一般社団法人日本食品認定機構が受託した輸出環境整備推進委託事業におけるEU・HACCP認定施設の指導・監視事業に協力し、EU・HACCP認定の58施設に対して156回の定期監視及び20施設に対して59回の輸出荷口検査を実施した。

定期監視実績

調査対象施設	所在地	種別	実施日		
鈴廣かまぼこ(株) 恵水工場	神奈川県小田原市	加工施設	6月23日	11月22日	2月6日
(株)ダイニチ 海南 シーフードセンター	和歌山県海南市	加工施設	6月21日	10月18日	2月21日
(有)北福海産	青森県東津軽郡	加工施設	7月29日	11月25日	2月21日
(株)マルイチ横浜	青森県上北郡	加工施設	6月21日	10月18日	1月31日
クボタフーズ(株)	青森県東津軽郡	加工施設	6月22日	10月19日	2月1日
武輪水産(株) 第三工場	青森県八戸市	加工施設	6月24日	—	2月20日
(株)紀文西日本 岡山総社工場	岡山県総社市	加工施設	7月29日	11月11日	3月16日
山菱水産(株) 本社工場	福島県いわき市	加工施設	7月15日	11月22日	3月16日
福一漁業(株) 福一・西島 コールドストレージ	静岡県焼津市	加工施設	7月22日	11月25日	3月2日
丸市食品(株)	福井県福井市	加工施設	7月28日	11月8日	2月2日
イヨスイ(株)	愛媛県宇和島市	加工施設	6月21日	9月30日	1月27日
(株)海神貿易 九州支部	熊本県天草市	加工施設	6月28日	9月27日	1月19日
(株)新丸正 鯉節工場 (匠)	静岡県焼津市	加工施設	7月1日	11月1日	1月30日
(株)紀文食品 横浜工場	神奈川県横浜市	加工施設	7月11日	11月18日	2月27日
(株)丸イ佐藤海産	北海道野付郡	加工施設	6月27日	10月27日	3月2日
大栄フーズ(株) 千葉香取工場	千葉県香取市	加工施設	7月20日	11月30日	3月13日
(株)山神 本社工場	青森県青森市	加工施設	6月20日	10月31日	2月9日
(株)築地フレッシュ丸都	東京都中央区	加工施設	7月12日	10月25日	1月31日
(株)ANA ケータリング サービス川崎工場	神奈川県川崎市	加工施設	7月12日	11月15日	3月14日
大協建工(株) 東かがわ	香川県東かがわ市	加工施設	7月13日	10月12日	2月16日
つばさキャビアセンター					
福一漁業(株) 福一	静岡県焼津市	保管庫	7月22日	11月25日	3月2日
大井川コールドストレージ					
(株)食縁 本社工場	和歌山県新宮市	加工施設	8月23日	11月18日	3月10日
(有)橋口水産水産加工処理施設	長崎県長崎市	加工施設	7月8日	11月29日	3月9日
東洋冷蔵フード&ロジスティクス(株) 本社工場	静岡県静岡市	加工施設	6月22日	11月24日	3月6日
(株)マルヨシ 第二工場	静岡県焼津市	加工施設	7月25日	11月21日	2月13日
秀長水産(株) シーフーズセンター	愛媛県宇和島市	加工施設	7月8日	10月14日	2月17日
(株)ヤマイシ 浜町埠頭冷蔵庫	青森県青森市	保管庫	7月12日	—	2月3日

共同冷蔵株式会社大井物流センター	神奈川県足柄上郡	保管庫	7月22日	11月18日	2月22日
対馬水産株式会社 対馬工場	長崎県対馬市	加工施設	8月3日	11月30日	3月10日
(株)みうらや	茨城県神栖市	加工施設	7月11日	11月9日	3月2日
(株)ANA ケータリングサービス 成田工場	千葉県成田市	加工施設	7月5日	11月8日	3月7日
(株)平松食品 御津工場	愛知県豊川市	加工施設	7月4日	11月7日	2月27日
東洋冷蔵フード&ロジスティクス(株) 第2冷蔵庫	静岡県静岡市	保管庫	6月22日	11月24日	3月6日
(株)泰興商事 サンリクフーズ	宮城県気仙沼市	加工施設	7月29日	—	3月1日
(株)海千	福岡県宗像市	加工施設	6月28日	10月19日	2月3日
前田海産株式会社 本社工場	山口県下関市	加工施設	7月12日	10月27日	2月21日
(株)明豊 本社工場	宮城県塩釜市	加工施設	8月18日	11月17日	3月2日
新宮港埠頭株式会社 水産加工場	和歌山県新宮市	加工施設	8月24日	11月17日	3月9日
極洋水産株式会社 大井川工場	静岡県焼津市	加工施設	8月25日	1月25日	3月14日
紋別漁業協同組合 製氷冷凍工場	北海道紋別市	加工施設	7月14日	11月18日	2月7日
福島鯉株式会社 京都南丹工場	京都府南丹市	加工施設	7月22日	11月11日	3月7日
大坪水産株式会社 本社工場	静岡県焼津市	加工施設	7月19日	11月28日	2月7日
丸啓鯉株式会社 海岸第2工場	静岡県御前崎市	加工施設	7月27日	10月28日	2月10日
山福水産株式会社 冷凍食品工場	静岡県焼津市	加工施設	8月2日	12月8日	2月21日
(株)枕崎冷凍食品	鹿児島県枕崎市	加工施設	7月13日	10月21日	2月2日
(株)トウスイ	茨城県神栖市	加工施設	7月21日	11月8日	3月1日
(株)泰興商事 サンリクフーズ冷凍自動倉庫	宮城県気仙沼市	保管庫	7月29日	—	3月1日
鈴廣かまぼこ(株) F P工場	神奈川県小田原市	加工施設	—	8月19日	3月2日
KTM(株)	鹿児島県枕崎市	加工施設	—	8月10日	12月7日
焼津漁業協同組合外港冷蔵庫	静岡県焼津市	保管庫	—	9月1日	1月31日
日本遠洋旋網漁業協同組合	長崎県松浦市	加工施設	—	8月23日	12月14日
松浦第一製氷冷凍工場					
(株)エンデバー 福岡冷蔵庫	福岡県古賀市	保管庫	—	8月9日	12月6日
(株)南子ビージョイ 坂下津事業所	愛媛県宇和島市	加工施設	—	—	1月25日
(株)カネジョウ 大崎	鳥羽健桃子市	加工施設	—	—	1月27日
(株)高政 石浜工場	宮城県牡鹿郡	保管庫	—	—	2月20日
地方卸売市場 塩竈市魚市場南棟	宮城県塩竈市	産地市場	6月21日	9月29日	1月17日
地方卸売市場 八戸市第三魚市場A棟	青森県八戸市	産地市場	—	—	2月21日
松浦市地方卸売市場 松浦魚市場	長崎県松浦市	産地市場	—	8月24日	12月13日

輸出荷口検査実績

調査対象施設	実施場所	実施日	検査員
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	6月24日	環境衛生薬品(株)
(株)新丸正 鯉節工場(匠)	現地	7月8日	(一財)食品環境検査協会
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	7月15日	環境衛生薬品(株)
東洋冷蔵フード&ロジスティクス(株) 本社工場	現地	7月20日	(一財)食品環境検査協会
(株)ANA ケータリングサービス 成田工場	現地	7月27日	(一財)日本食品検査
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	8月5日	環境衛生薬品(株)
福一漁業(株) 福一・西島コールドストレージ	現地	8月24日	(一財)食品環境検査協会
(株)山神 本社工場	現地	9月1日	(一財)青森県薬剤師会
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	9月2日	環境衛生薬品(株)
対馬水産(株) 対馬工場	現地	9月7日	(一財)日本食品検査
前田海産(株) 本社工場	現地	9月8日	(一財)日本食品検査
(株)新丸正 鯉節工場(匠)	現地	9月9日	(一財)食品環境検査協会
(株)築地フレッシュ丸都	現地	9月12日	(一財)日本食品検査
(株)泰興商事 サンリクフーズ	現地	9月16日	(一財)日本食品検査
(株)ANA ケータリングサービス 成田工場	現地	10月5日	(一財)日本食品検査
大栄フーズ(株) 千葉香取工場	現地	10月5日	(一財)日本食品検査
前田海産(株) 本社工場	現地	10月6日	(一財)日本食品検査
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	10月7日	環境衛生薬品(株)
福一漁業(株) 福一・大井川コールドストレージ	現地	10月12日	(一財)食品環境検査協会
(株)トウスイ	現地	10月14日	(一財)日本食品検査
(株)トウスイ	現地	10月31日	(一財)日本食品検査
(株)ANA ケータリングサービス 成田工場	現地	11月1日	(一財)日本食品検査
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	11月4日	環境衛生薬品(株)
(株)新丸正 鯉節工場(匠)	現地	11月10日	(一財)食品環境検査協会
福一漁業(株) 福一・西島コールドストレージ	現地	11月22日	(一財)食品環境検査協会
(有)橋口水産	現地	12月1日	(一財)日本食品検査
(株)ANA ケータリングサービス 成田工場	現地	12月2日	(一財)日本食品検査
(株)築地フレッシュ丸都	現地	12月5日	(一財)日本食品検査
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	12月9日	環境衛生薬品(株)
イヨスイ(株)	現地	12月13日	(一財)日本食品検査
対馬水産(株) 対馬工場	現地	12月16日	(一財)日本食品検査
前田海産(株) 本社工場	現地	12月16日	(一財)日本食品検査
秀長水産(株) シーフーズセンター	現地	12月16日	(一財)日本食品検査
東洋冷蔵フード&ロジスティクス(株) 本社工場	現地	12月20日	(一財)食品環境検査協会
福一漁業(株) 福一・大井川コールドストレージ	現地	12月21日	(一財)食品環境検査協会

福一漁業(株) 福一・西島コールドストレージ	現地	1月11日	(一財) 食品環境検査協会
(株)新丸正 鯉節工場 (匠)	現地	1月12日	(一財) 食品環境検査協会
(株)南予ビージョイ 坂下津事業所	現地	1月13日	(一財) 日本食品検査
(株)ダイニチ 海南シーフードセンター	現地	1月13日	環境衛生薬品 (株)
国広水産(株) 尾道工場	現地	1月25日	(一財) 日本食品検査
(株)ANA ケータリングサービス成田工場	現地	2月 1日	(一財) 日本食品検査
大栄フーズ(株)千葉香取工場	現地	2月 1日	(一財) 日本食品検査
(株)南予ビージョイ 坂下津事業所	現地	2月 1日	(一財) 日本食品検査
前田海産(株)本社工場	現地	2月 2日	(一財) 日本食品検査
(株)ダイニチ海南シーフードセンター	現地	2月 3日	環境衛生薬品 (株)
(株)食縁	現地	2月 3日	環境衛生薬品 (株)
国広水産(株)	現地	2月 3日	(一財) 日本食品検査
(株)明豊 本社工場	現地	2月 3日	(一財) 日本食品検査
(株)食縁	現地	2月 8日	環境衛生薬品 (株)
(株)新丸正 鯉節工場 (匠)	現地	2月 9日	(一財) 食品環境検査協会
イヨスイ(株)	現地	2月20日	(一財) 日本食品検査
(株)南予ビージョイ 坂下津事業所	現地	2月24日	(一財) 日本食品検査
(株)築地フレッシュ丸都	現地	3月 2日	(一財) 日本食品検査
(株)食縁	現地	3月 6日	環境衛生薬品 (株)
(株)ANA ケータリングサービス 成田工場	現地	3月 7日	(一財) 日本食品検査
福一漁業(株) 福一・西島コールドストレージ	現地	3月 8日	(一財) 食品環境検査協会
(株)ダイニチ海南シーフードセンター	現地	3月10日	環境衛生薬品 (株)
(有)橋口水産	現地	3月13日	(一財) 日本食品検査
(株)新丸正 鯉節工場 (匠)	現地	3月14日	(一財) 食品環境検査協会

(3) 流通・加工対策

- ・ 流通の合理化に係る業界への啓発・普及とともに、流通・加工諸問題に関する情報を収集し関係者への提供に努めた。

(優良衛生品質管理市場・漁港認定制度)

- ・ 市場・漁港の衛生品質管理の向上のために設けられた優良衛生品質管理市場・漁港認定制度については、5施設が認定を更新、2施設を新規認定し、認定施設は29施設となった。

優良衛生品質管理市場・漁港	取得年月日	商標使用 許可
地方卸売市場洋野町宮八木魚市場	平成18年 3月 6日	○
地方卸売市場宮古市魚市場	平成18年 3月 6日	
鳥羽磯部漁業協同組合答志集約地方卸売市場	平成18年 6月 9日	
北さつま漁業協同組合地方卸売市場・阿久根漁港	平成21年 1月19日	
太地町漁業協同組合地方卸売市場・太地漁港	平成23年 3月 3日	
すくも湾中央市場地方卸売市場・田ノ浦漁港	平成24年 3月 2日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合清水魚市場	平成25年11月 5日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合室戸岬魚市場	平成26年 9月24日	○
和歌山東漁業協同組合串本本所	平成27年11月 4日	○
磯崎漁業協同組合荷捌所・磯崎漁港	平成28年 4月12日	○
地方卸売市場大船渡市魚市場	平成28年 4月12日	○
熊野漁業協同組合遊木浦地方卸売市場・熊野市遊木漁港	平成28年 8月22日	○
枕崎市漁業協同組合水産物地方卸売市場 (枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所)	平成28年12月27日	○
与那原・西原町漁業協同組合荷捌き所	平成29年 5月15日	○
南三陸町地方卸売市場	平成30年 1月31日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 4 定置ゾーン)	平成30年 3月27日	
銚子市漁業協同組合	平成30年 3月27日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 2 養殖銀サケゾーン)	平成30年 9月 3日	
釜石市漁業協同組合連合会	令和 元年 7月 8日	
地方卸売市場三沢市魚市場(荷さばき施設・荷さばき施設別棟)	令和 2年 3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 1・2 トロールゾーン)	令和 2年 3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 1 陸送・活魚ゾーン)	令和 2年 3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 4 旋網ゾーン)	令和 2年 9月23日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 5・6 海外旋網ゾーン)	令和 2年12月22日	
奄美漁業協同組合	令和 2年12月22日	○
女川町地方卸売市場・女川港	令和 3年 3月30日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 3 車見本置き場)	令和 4年 3月29日	
鳥取県営境港水産物地方卸売市場(陸送上屋・2号上屋)	令和 5年 3月30日	○
下関漁港地方卸売市場	令和 5年 3月30日	○